

ア！安全・快適街づくりニュース

Ah! Safety and Amenity Machizukuri News

——5月20日平成21年度総会開催——

「ア！安全・快適街づくり」は、5月20日に平成21年度の総会を開催し、21年度事業計画（案）・予算（案）、20年度事業報告（案）・決算（案）等の審議を行います。
 なお、開会に先立ち、葛飾区在住で人間国宝・江戸小紋染師の小宮康孝さんをお招きし、「人生の贈り物」と題してお話を伺います。

水害時の避難対策のWS開催と避難訓練の実施を柱に —「ア！安全・快適街づくり」平成21年度事業計画—

●広域ゼロメートル市街地研のWSを支援

「広域ゼロメートル市街地研究会」が河川環境整備財団から受ける助成金により開催するワークショップを支援します。

●GIS利用の防災地図作成とそれを活用した水害時緊急避難対策のWS開催

日本開発構想研究所からシステム開発の協力要請を受けたGISを利用して防災地図を作成するとともに、それをベースとして水害時の緊急避難対策に関するワークショップを開催します。

●区全域に渉る洪水ハザードマップに関するアンケートの実施を支援

葛飾区が22年度に総仕上げとして実施する荒川、中川、綾瀬川、江戸川を纏めたハザードマップの作成に関するアンケートを実施します。

●区指定避難先への避難訓練の実施

葛飾区がハザードマップにより指定している避難先へ新小岩北地区の住民が避難する訓練を新小岩地区連合町会と協働して実施します。

●地域の底力再生事業への町会応募の支援

東京都が募集する「地域の底力再生事業」へ応募する新小岩北地区連合町会を支援します。

●地方の元気再生事業への応募

内閣官房地域活性化統合事務局が募集する「地方の元気再生事業」へ応募する新小岩北地区連合町会を支援します。

●「街づくりニュース」総集編の作成・配布による広報活動の強化

これまでの当NPOの具体的な活動内容を紹介し、当NPOの目的や取り組み方について広く理解と協力を得るため、総集編を作成し配布します。

平成21年度の事業内容

事業名	内 容	実施回数等
情報収集	★スーパー堤防と街づくり勉強会	4回
地図作成 ケース スタディ	★防災地図作成	2回
	★避難訓練	1回
広報広聴	★ホームページの充実 ★防災に関するパネル 展示と小冊子配付	2回
要望活動	★緊急避難ビルに対する 優遇措置	2回
地区選定 手法検討	★街づくりに関する大 学との共同研究	4回
広報紙	★広報紙の発行 ★総集編の作成	2回 2,000部 500部

平成20年度 会計収支決算書

自 平成20年04月01日

至 平成21年03月31日

1. 一般会計

	予算額①	決算額②	(単位:円) 差異 ①-②
収入の部			
1. 入会金及び会費	250,000	308,000	-58,000
2. 事業収入	0	0	0
3. 補助金収入	0	0	0
4. 寄付金収入	450,000	324,000	126,000
5. 雑収入	50,000	13,540	36,460
6. 特別会計からの戻入金	1,804,577	1,804,577	0
当期収入合計 (A)	2,554,577	2,450,117	
前期繰越収支差額	254,670	254,670	0
収入合計 (B)	2,809,247	2,704,787	104,460
支出の部			
1. 事業費	1,560,000	1,252,598	307,402
情報収集	30,000	50,000	-20,000
地図作成	20,000	0	20,000
手法研究	30,000	0	30,000
地区選定	0	0	0
ケーススタディ	50,000	0	50,000
広報公聴	230,000	93,313	136,687
シンポジウム	0	0	0
要望活動	50,000	0	50,000
広報誌	150,000	109,285	40,715
借入金の返済	1,000,000	1,000,000	0
2. 管理費	300,000	189,926	110,074
通信費	80,000	89,152	-9,152
会議費	40,000	7,220	32,780
旅費交通費	0	0	0
消耗品費	20,000	19,965	35
印刷製本費	150,000	63,769	86,231
水道光熱費	0	0	0
雑費	10,000	9,820	180
3. 予備費	50,000	0	50,000
当期支出合計 (C)	1,910,000	1,442,524	467,476
当期収支差額 (A)-(C)	0	1,007,593	-1,007,593
次期繰越収支差額 (B)-(C)	899,247	1,262,263	-363,016

2. 特別会計－I－（全国都市再生モデル 調査会計）詳細別紙

項目	予算額	決算額	差異①-②
収入の部			
受託金	6,167,000	6,167,000	0
収入計(A)	6,167,000	6,167,000	0
支出の部			
借入金返済	1,804,577	1,804,577	0
社会実験*	1,246,043	1,246,043	0
交流会*	437,163	437,163	0
研究会*	1,837,817	1,837,817	0
総合調整*	841,400	841,400	0
支出計(B)	6,167,000	6,167,000	0
収支差額(A-B)	0	0	0

3. 特別会計－Ⅱ－葛飾区との協働事業

項目	予算額	決算額	差異①－②
収入の部			
補助金	615,290	615,290	0
収入計(A)	615,290	615,290	0
支出の部			
印刷費	205,000	299,250	-94,250
資料編集費	68,000	0	68,000
パネル据付・撤去費	216,290	0	216,290
車リース代	126,000	0	126,000
謝金	0	57,000	-57,000
アンケート集計・分析費	0	0	0
未払い費用＊	0	259,040	-259,040
支出計(B)	615,290	615,290	0
収支差額(A-B)	0	0	0
＊未払い費用内訳			
資料編集費		50,000	
パネル据え付け・撤去費		120,000	
車リース代		60,000	
アンケート集計・分析費		29,040	
小計		259,040	

水害時の共助活動を考える

——元気な老人を主にして担い手確保——

西新小岩五丁目町会長 赤穂 邦美

平成18年12月に始まった「ア！安全・快適街づくり」のワークショップに町会役員と共に私も参加しました。

まず我々が住んでいる街「西新小岩」がゼロメートル地帯であることを分かりやすい図面や絵で具体的に説明されると改めて水害の危険性を、自分の問題として理解することが出来ました。

なかには他人事みたいに考えている人もいましたが、WSを重ねいろいろな問題点を勉強させて貰うと危機意識を持つことが出来るようになったと思います。

町会役員も多く参加してもらい、公助の防災体制を知り、地域の防災体制を確認して、自助、共助を考える大切さも認識し、安全な避難場所を確保するため、近隣マンションとの避難協定の問題、要援護者への支援として、その所在の確認と救助など、対策を考えなければならぬ事が沢山あることが分かりました。

このようにゼロメートルの街の現状を認識すると、防災の心構えが、少しずつではあるが参加者に浸透して行ったように感じました。

5回を数えたWSを経て、町会役員や民生委員などで、町会で取り組みそうな対策を話し合いました。そのなかで問題になったのが要援護者対策でした。

町会役員等だけでは充分ではなく、別に「特別防災隊」（仮称）なるものを編成出来たらいい。

人員は50～100人、若い人は勤めている者が多いので、町会役員以外の元気な老人を主にしてメンバーを募るという結論に達しました。

このたび「地域の底力再生事業」（用語説明はP.8）に新小岩北地区連合町会が応募して「災害時の共助活動強化」に取り組むことになりました。

避難地を松戸市として、講義・ワークショップの事前研修を何回か行い、避難時に必要な情報、長期間の避難の問題点、要援護者の現状把握と避難援護の希望の有無などを論議し、さらに実際の避難体験訓練を行なうという計画です。

我々普段活動している者もなるべく多く参加するとともに、これまで地域の活動と関わりの持てない町会議員も巻き込んで、実際の避難を体験できれば理想的だと思います。是非実現させて、「特別防災隊」の参考にしたいと思います。

この新小岩北地区連合町会の事業がNPOに支援をいただき、具体化することが出来れば、災害時の共助活動のみならず地域の重要課題を地域住民が一体となって取り組む端緒となることでしょう。

全国都市再生モデル調査収支(2007年～2008年)

単位:円

	予算	決算	差異
収入の部			
受託金	6,167,000	6,167,000	0
収入計	6,167,000	6,167,000	0
支出の部			
社会実験			
1. 再委託費	900,000	900,000	0
2. 消耗品費	167,180	148,302	18,878
3. 通信運搬費	405,300	410,340	-5,040
4. 賃金	353,000	346,043	6,957
5. 雑役務費	274,520	295,315	-20,795
小計	2,100,000	2,100,000	0
研究費			
1. 人件費	718,000	798,177	-80,177
2. 謝金	600,000	570,000	30,000
3. 会議費	190,000	158,860	31,140
4. 印刷製本費	150,000	148,395	1,605
5. 賃金	220,000	203,034	16,966
6. 消耗品費	148,400	117,934	30,466
7. 雑役務費	150,000	180,000	-30,000
小計	2,176,400	2,176,400	0
交流会			
1. 人件費	339,200	385,998	-46,798
2. 謝金	140,000	105,500	34,500
3. 消耗品費	10,000	5,625	4,375
4. 印刷製本費	180,000	175,000	5,000
5. 会議費	370,000	372,077	-2,077
6. 雑役務費	10,000	5,000	5,000
小計	1,049,200	1,049,200	0
総合調整			
1. 人件費	621,400	650,000	-28,600
2. 印刷製本費	160,000	142,649	17,351
3. 会議費	60,000	48,751	11,249
小計	841,400	841,400	0
総計	6,167,000	6,167,000	0

定款の一部改定

平成20年12月25日付での特定非営利活動促進法施行に関する東京都
条例の改正に伴い、当NPOの定款第4章第28条第2項を次の通り改定されます。

第28条 2 やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について、書面または電子メール、インターネット、フロッピー等の電磁的方法によって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

平成20年度の活動

1. 総会・評議員会の開催

平成20年6月18日、平成18年度
第1回総会・理事会・評議員会を開催。

2. 事務局会議

平成20年	4月23日（水）	第70回
	5月18日（金）	第71回
	6月12日（木）	第72回
	7月16日（水）	第73回
	8月20日（水）	第74回
	9月19日（金）	第75回
	10月18日（水）	第76回
	11月18日（火）	第77回
	12月05日（金）	第78回
	平成21年 1月23日（金）	第79回
	2月09日（月）	第80回
	3月16日（月）	第81回

3. 18、19年度に実施したワークショップに関するミニシンポジウム開催

会員である東大の加藤先生が19年度に河川整備基金から得た助成金を利用して新小岩北地区住民によるワークショップ（共同研究者として石川理事長が参加）を開催しました。

この成果を踏まえて、地元住民と一体になってミニシンポジウムを開催し、新小岩北地区の防災上の問題点の再確認と、防災意識の一層の向上を図りました。

その結果として、地元が主体となって防災のための自助・共助活動に取り組むことを謳った新小岩宣言を採択しました。

4. 広域ゼロメートル市街地研が開催したWSを支援

広域ゼロメートル市街地研究会が河川整備基金の助成を受けて実施したワークショップを支援しました。

5. 葛飾区と協働してパネル展示やパンフレット作成

昨年、葛飾区が募集したNPOとの協働事業に応募し、採択されました。これを受けて、20年9月と21年1月の2回に涉り「防災に役立つパネル」の展示を行いました。

さらに、区が配布する「ハザードマップ」の一層の理解に役立てるため「洪水に備えて」と題するパンフレットを作成し、区の説明会で配布して防災意識の向上に努めました。

6. 「海拔ゼロメートル世界サミット」でパネル展示

平成20年12月15日から17日にタワーホール船堀を会場とし、世界海拔ゼロメートルサミット実行委員会（国交省、東京都、江戸川区）が主催して「海拔ゼロメートル世界サミット」が開催されました。このサミット期間中に開催された「地球環境展」にパネル展示を行いました。

7. 勉強会

河川の専門家である大熊先生（新潟大学名誉教授）を招き、講演とパネルディスカッションを主体として、治水に関する勉強会を実施しました。

8. GISを使用した防災地図の作成とそれを基にしたWSの開催

日本開発構想研究所から協力要請のあったGISを防災活動に活用することについて検討した結果、地元の皆さんが主体となってGISを使用した防災地図の作成と、それを基に避難対策等を検討するワークショップ（WS）を開催することとし、作業を進めました。

WSは4月15日に開催されました。

9. GIS講習会

平成21年	2月 9日（水）	第1回
	2月 23日（月）	第2回
	3月 16日（月）	第3回

10. 広報紙の発行等

広報紙を6月と11月の2回に涉り発行し、また当NPOの活動を紹介するパンフレットを作成・配布するなど関係地元住民へのPR活動を実施しました。

また、当NPOの創設5周年を記念して、「街づくりニュース」をテーマ毎に分類して総集版を発行するため作成作業を進めました。



平成21年度 会計収支予算書

一般会計

自 21年04月01日
至 22年03月31日

	予算額①	前年度予算額②	(単位:円) 差異 ①-②
収入の部			
1. 入会金及び会費	250,000	250,000	0
2. 事業収入	0	0	0
3. 補助金収入	0	0	0
4. 寄付金収入	300,000	450,000	-150,000
5. 雑収入	10,000	50,000	-40,000
6. 特別会計からの戻入金	0	1,804,577	-1,804,577
当期収入合計 (A)	560,000	2,554,577	-1,994,577
前期繰越収支差額	1,262,263	254,670	1,007,593
収入合計 (B)	1,822,263	2,809,247	-986,984
支出の部			
1. 事業費	680,000	1,560,000	-880,000
情報収集	50,000	30,000	20,000
地図作成	0	20,000	-20,000
手法研究	30,000	30,000	0
地区選定	0	0	0
ケーススタディ	100,000	50,000	50,000
広報公聴	120,000	230,000	-110,000
シンポジウム	0	0	0
要望活動	0	50,000	-50,000
広報誌	380,000	150,000	230,000
借入金返済	0	1,000,000	-1,000,000
2. 管理費	300,000	300,000	0
通信費	80,000	80,000	0
会議費	40,000	40,000	0
旅費交通費	50,000	0	50,000
消耗品費	20,000	20,000	0
印刷製本費	100,000	150,000	-50,000
水道光熱費	0	0	0
雑費	10,000	10,000	0
3. 予備費	50,000	50,000	0
当期支出合計 (C)	1,030,000	1,910,000	-880,000
当期収支差額 (A)-(C)	-470,000	644,577	-1,114,577
次期繰越収支差額 (B)-(C)	792,263	899,247	-106,984



街づくりは地域の連帯が基礎

◇◇◇ 石川理事長に聞く ◇◇◇

(編集) 当NPOが活動を開始してから早くも5年が過ぎましたが、ご感想をお聞かせください。

(石川) 当NPOは、退職後も都民のために出来ることを続けようというボランティア精神旺盛な元都庁マンが主体で立ち上げたのですが、大勢の方の支援を受けて順調に成長しました。

(編集) これまで様々な活動を展開してきましたが、基本的にどのような考え方で進めて来たのですか。

(石川) 内閣官房都市再生本部の助成を受けて立てた僅か8本の浸水予想の深さを示す水位表示板が評判を呼び、葛飾区・江戸川区により、それぞれ独自の手法で100カ所、200ヶ所と立てられています。

私達は小さな力しかない団体ですが、モデルを示すことにより、それが自然に広がり、大きなうねりとなることを期待して活動を進め、実を結んだ一例です。

今年、新しく理事に就任した東京大学の加藤先生をはじめとする若い研究者の協力を得てワークショップ(WS)を始めました。これは様々な立場の人が参加して、地域社会の課題を解決するために自分達で何が出来るかを共同で検討するものです。

地元の有志の方々の「ほとばしる情熱」に助けられて、水害時の避難に伴う様々な問題解決に向けて討議がなされました。この成果をWSに参加出来なかった人達に発表するため、シンポジウムを開きました。

成果を発表した後、地元が主体となって活動することを謳った「新小岩宣言」(ホームページ参照)が採択されました。これも「小さく生んで、大きく育てる」当NPOの方針に沿ったものです。



(編集) WSで出された数々の課題に今後地道に取り組むことになりますね。

21年度の活動の柱は何ですか。

(石川) 今年度は、新小岩北地区連合会と協働して「避難実地訓練」を計画しています。安全で快適な街づくりは、地域の連帯と地域の盛り上がりが無ければ実現出来ません。

新小岩地区は、昭和40年代から急速に人口が増えて、地域の連帯が不十分です。誰もが共通目標として掲げやすい「避難」を核にしてコミュニティの再生に寄与したいと考えています。

ハード面の課題は、広域避難出来ない災害弱者や逃げ遅れた人のための緊急一時避難先の確保です。

(財)開発構想研究所の協力を得て、地図情報システムGISを利用し予め幼児を含めた災害弱者等の数を小地域ごとに調べ、その地域の安全な場所での収容可能人員と併せて地図に書き込む訓練をしました。

全体としては収容可能人員不足で、緊急避難箇所の設置が課題です。

(編集) 設置に協力を得るのは容易ではないでしょうね。

(石川) 良好なコミュニティを確立する日常の努力が重要です。

(編集) 長期的に取り組む課題がいろいろありますね。

(石川) 今後私達は、緊急避難箇所の整備として、公園・学校等公有地の高台化、住民の要望毎にスーパー堤防の建設、マンション建設計画時に予め緊急避難スペースを組み込む等の施策を進めることを要請していく予定です。

(編集) 「マンションに緊急避難スペースを組み込む」というのはどういう事ですか。

(石川) 例えば、エレベーターホールを広くして、平常は幼児の遊び場所等に利用する。緊急一時避難場所として拵げた部分の容積率不算入、建設費の一部を助成するという施策です。

(編集) 地域の皆さんが連帯して要望すれば実現が期待出来ますね。ありがとうございました。

東新小岩 7 丁目町会が水害時避難訓練を実施

東新小岩 7 丁目町会長 中川 榮久

平成20年12月5日に開催された当NPOの事務局会議に東新小岩7丁目町会長の中川榮久さんが出席され、同町会が災害弱者である高齢者を対象に実施した水害時避難訓練についてご報告されましたので、その概要をご紹介します。

この水害時避難訓練は、平成20年度の自治会連絡会で実施を検討していたものですが、まだ区では準備が出来ていないとのことでしたので、それなら自分たちでやろうということで実施したものです。

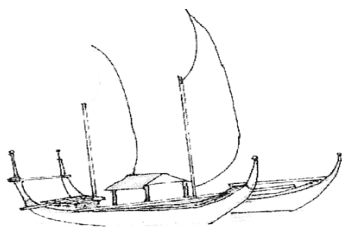
かねて町会では、大雨・集中豪雨・超大型台風などが接近し、区の対策本部から避難勧告が出た場合には、事前に要介護者・乳幼児・高齢者に町会役員が声をかけ、車で安全で安心の出来る避難場所（7丁目町会の場合は市川市国府台方面）に避難することを申し合わせておりました。

そこで10月12日（日）に町会役員の方が東七福寿会（東7丁目町会老人クラブ）の皆さんを避難の対象者と想定して実施しました。

この日、役員を含め要避難対象者35名が7台の車に分乗、今回の避難場所に想定した江戸川河川敷菖蒲園駐車場に無事避難しました。

避難場所では、災害時に必要になるロープの結び方の練習なども行いました。この訓練には、区の防災課防災係長、北地区センター長も参加されました。防災係長のお話では、このような訓練は区内では初めてのことだが、大変有意義な訓練なので区内の他の自治町会にも波及させたいとのことでした。

この水害時訓練の話は、葛飾区内への紹介に止まらず、12月10、11の両日に涉って行われた東京都特別区（23区）防災担当職員の「震災時の危機管理」に関する研修会の場でも、紹介させていただきました。また、このイベントがきっかけとなって町会への加入者が増えました。この避難訓練が大変スムーズに秩序よく行われたのは計画・対策が周到に準備されていたためだと思います。



1,500世帯、4,000人を有する本町会では、常日頃から災害対策のための組織と、発生時の避難・救助などの活動マニュアルを整備し、それに従って随時消火訓練や避難訓練などを実施してきました。

さらにこれらの活動に多くの方に参加してもらうために、常日頃から町会員が仲良くなるための努力もしてきたことが実現につながったと思います。

本町会は、地震による破堤や高潮などで生ずる水害に備えて、緊急避難のため近隣の集合住宅の管理組合責任者に3階以上の廊下または階段に一時避難させていただくよう依頼しております。

このような対策を進展させるため、新小岩地域における水害の危険性に関する認識が共有されるようNPOの皆さんと一体となつて全力を尽くして参りたいと思います。

—用 語 説 明— 地域の底力再生事業

町会・自治会が中心になって行なわれる地域の課題を解決するための先駆的な取り組みや地域の活力を増進し住民相互の「共助」を推進する事業に対して、東京都が助成金を交付し、地域力の向上を図ることを目的として実施するものです。

原則として町会・自治会の連合組織を対象にし、助成金額は1事業につき100万円を上限としています。

平成21年度の募集に対し、新小岩北地区連合町会長が申請代表者となり、応募することになりました。採択の可否は7月中旬に判明します。

2008.12.06.勉強会開催
大熊孝先生の講演と意見交流
報告 渡邊喜代美(当NPO理事)

大規模水害への備えをテーマにしたWSから、“新小岩宣言”が生まれました。

この活動をさらに発展させるために、大熊孝新潟大学名誉教授を講師にお願いして「水害の制圧から融合の街づくりへー利根川の治水の変遷からー」と題して12月6日、新小岩地区センターでア！安全・快適街づくりと広域ゼロメートル市街地研究会が主催する勉強会を開催しました。参加者は、NPO、広域ゼロメートル市街地研究会、行政、町会を中心に予定の55名を上回る盛況で意見交流も活発でした。

当日大熊先生は、新潟から新小岩駅に到着し、1時間30分程現場を視察。2時からの勉強会に備えました。



現場を視察する大熊先生（中川の堤防で）

勉強会の前座として、東大の加藤孝明先生と学生のチームが作成した「広域ゼロメートル市街地2058 PLAN」が発表されました。

このPLANは、新小岩地区の過去の市街地の変遷を調べ、この先50年も大きく変わりうることを前提に、もっと地球環境にやさしく、住み易い街が出来る筈であるという理念の基に50年後の市街地のあり方を提案したものです。

大熊先生は、主に川の歴史を中心に自然と人や社会の関係性を研究し、それらの間にこれからどのような共存関係を創ったらよいかを究明されています。今最も興味があるのは、近代的技術によって川と人との関係が分断されていった過程と、その関係をもう一度豊かにする方法であり、具体的にどのような河川構造物がそれを可能にするかを探求されています。

大熊先生は、このような自然観・人間観に基づき講演されました。講演概要は次の通りです。

「水害の制圧から融合の街づくり」
大熊孝先生の講演概要

◇子供が遊ぶ川

地域によって、技術のあり方も異なるが、本来、川は「子供が裸になることができる」構造物である。しかし、河口堰等の構造物は、専門家しか近寄れないものになっている。

子供が遊んでいたことを考えて川の構造物をつくれれば、もっと違った構造物をつくれたのではないか。川は、自然と共生する心と体を自然に鍛えてくれる。

◇川とは

災害を受けやすい所ほど、人が住み着きやすく、被害に遭いやすい。川は矛盾するものであり、そこに文化がつくられてきた。

川の瀬や淵、特に浮石に生物が沢山生息しているが、時々洪水が生じて、石のコケがはがれることも生態系の持続にとって必要だ。川にとって洪水は無駄ではなかった。川の生態系にとっては洪水による攪乱が必要なのだ。

私が定義する「川」とは、「地球における物質循環の重要な担い手であるとともに、人間にとって身近な自然で、恵みと災害という矛盾の中に、ゆっくりと時間をかけて、地域文化を育ててきた存在」である。現在、ダムのない川はほとんどない。ダムとは、川の物質循環を遮断するものであり、川にとっては基本的に敵対する物である。

◇水害事例から学ぶ

2004年の新潟水害では、民家が集中する場所で破堤した。オーバーフローしてから一気に堤防が切れた。

計画を超えるような洪水に対して、堤防のどこが破堤するのか分からず、人家の多い場所で高い堤防が一気に切れると大きな被害になる。天井まで浸水したことが、死者が出た大きな要因であり、寝たきり老人も死亡した。土嚢を作る作業もうまく出来ていなかった。技術が継承されていない。

福井水害の場合は、徐々に堤防が切れたため被害が少なく、床下浸水で済んだ。

究極の治水策は、被害が相対的に少ないところで、人為的に越流させるが、破堤させず、被害を最小限に抑えることである。

水害防備林など伝統的な河川工法から学ぶことは多い。

◇究極の治水体系は400年前にあった！

桂離宮は、水害防備林（笹垣）があることによって、過去に度々水害にあっているが床上浸水はしていない。

坂路のある地肌の出ている場所で破堤する。草で覆われた堤防は意外と強い。オーバーフロー時間が長時間にならなければ、水害防備林は有効である。

城原川（筑後川右支川）の「野趣」、信濃川支川の渋海川の水防活動（霞堤）など、越流は許すが破堤させないという事例は昔からある。

◇河川法と近代治水の変遷から

近代治水の変遷をみると、明治時代のデ・レイケの改修方針によって、河道主義的な治水が主流になった。明治時代中期に登場した画期的な3大近代的土木技術「土木機械力」、「堰・水門」、「ポンプ」によって河道主義治水が可能となった。

近年は、河道主義治水から、氾濫受容型治水に転換してきている。1977年の総合治水対策では、「雨水の貯留・遊水」が方針として出された。

1987年の超過洪水対策では、「スーパー堤防」をつくる方針が示された。ただしスーパー堤防は、つくるのに時間がかかりすぎている。

1997年の河川法改正では、河川整備計画において関係住民の意見を反映させることが出来る制度が導入された。ただし、淀川流域委員会の事例では、関係住民の意見を国が反映しているとはいえない。

1997年の河川法改正で、第3条に「植樹帯」の規定が盛り込まれたことは画期的である。これは伝統的な「水害防備林」と同じ考え方である。ただし、実際には「植樹帯」の整備は進んでいない。

土木技術は、技術の担い手によって分類すると、①私的段階（小技術）、②共同体的段階（中技術）、③公共的段階（大技術）の3段階がある。

このうち、私的段階（小技術）、共同体的段階（中技術）の役割を見直す必要がある。

治水は地域条件の違いで、平等性を貫くことができない。だが流域住民の議論で合意点を見つけることは可能である。整備基本方針の決定に流域住民の参加を義務付けるべきである。

また流域自治の理念のもとに流域単位での河川管理の仕組みをつくるべきである。

◇究極の治水対策—越流するが破堤しない！

計画を超える洪水に対しても持ちこたえることが出来る治水にすべきだ。高い堤防が破堤すると被害が大きくなるので、堤防を高くするのではなく、越流はするが、破堤しないようにすることが重要である。

技術的にも、少し堤防を強化すれば破堤しないように出来る堤防強化法は可能である。

堤防を越えて溢れた水への対処としては、住宅の建て替えや改修の際建物を高床式にするのが良い。

例えば木造住宅の建て替えは従来30年程度であり、実行出来る施策であり、促進策として固定資産税の減免や助成をすれば良い。新小岩地区の場合、住宅は最低3階建てにして、3階部分は固定資産税を免除する、補助金を出すなどの方策を取るのも良いと思う。

〈意見交流〉

◇中川榮久さん（東新小岩七丁目町会長）

大熊先生の講演で、越流しても壊れない堤防を造ることが出来るという話は、大変参考になった。

堤防はただ強ければ良いというのではなく、もっと親しみやすい空間にしていく必要がある。

現在、七曲りの堤防補強が進められているが、堤防が地域住民にとって親しみやすい空間になるように区に要望している。

◇情野正彦さん（葛飾区）

現在、葛飾区では都市計画マスタープランの見直しをしている。そのなかで、皆がもっと川に近づけるような街づくりを検討している。

今後も、いろいろな方の意見を反映していきたいと思っている。

〈結び〉

◇新潟の事例で、桜が美しいのにフェンスがあって近づけない堤防があった。地域住民の要望でフェンスを一部撤去しようとしたが、昔、川に落ちて子供が亡くなっているため、反対の住民がいた。しかし、道路に「交通ルール」があるのと同様に、「川のルール」を作ることによって同意してもらい、毎年桜祭りを行っている。

◇様々な立場の人が意見を出し合って、話し合いを進めて行くことが非常に大切だ。本日は、国や区の方も参加しており、素晴らしいことだと思う。国や区の方も今後ぜひ参加を継続して欲しい。

（当日記録：中村仁 本文文責：渡邊喜代美）

内閣官房地域活性化統合本部の
地方の元気再生事業
平成21年度の募集に当NPOが応募

大都市が立地する沖積平野では、海面ゼロメートル以下の広域な市街地（以下広域ゼロメートル市街地）が形成されています。

こうした地域では、徒歩圏域に安全な避難場所を確保出来ないため、水害に対する危険性が極めて高くなっています。

当NPOは、東京の広域ゼロメートル市街地の一部である新小岩地域を対象にして、安全で快適な街づくりの実現を目指し、地域住民、企業、専門家、行政等と協働して各種活動を展開しています。

水害に対する短期的対策としては、避難ビル・マンション等の一時的避難場所の確保と避難誘導の仕組みづくり、要援護者の支援等、長期的対策としては、市街地の部分的な高台化、スーパー堤防の整備等を課題としています。

このような課題に取り組み、具体化するため、当面は地域住民、企業、専門家、行政等が協働して短期的対策の具体化を進めながら、長期的対策の実現に向けた合意形成を図っていく必要があります。

こうした対策の推進には、地域社会において重要な役割を担う町会、PTA、その他様々な住民組織が主体的に行動していく事が不可欠です。

そして、新小岩地域で水害対策を担える人材の育成・強化プログラムを策定し、着実に実施しなければなりません。

このような具体策の積み上げにより、水害の短期的対策の取り組みが推進され、長期的対策に対する合意形成への途が拓けると思います。

このように大規模水害という巨大なリスクに地域社会が総力を結集し取り組むことが、新小岩地域が本来持っている地域力を再生させる端緒となり、魅力ある街づくりや産業の活性化に大きく寄与することを期待し応募しました。

応募に当って本NPOが提案した取組みテーマの概要は次の通りです。



◇提案した取組みテーマの概要

1. GIS(地理情報システム)を活用できる

「水防リーダー」の育成

[20年度 2名→21年度 10名]

多様な世代を対象として、水害リスクや水害対策に関する教育プログラムを開発し、地域の水害対策や普及・啓発を担う「水防リーダー」を育成するとともに、子供や学生向けの教育プログラムを実施。

2.大規模水害への備えを通じた街づくり
アクションの賛同者の増加

[賛同者に水防バッチ・葉を配布する。]

20年度 100名→21年度 3000名]

川、水害、地球環境問題等をテーマとして、子供から高齢者まで多様な世代が交流する様々なイベントを、まちや川の現場を活用して開催し、大規模水害への備えを通じた街づくりアクションの賛同者を増やす。

3. 広域ゼロメートル市街地の継続的な
連携体制の確立

[20年度 連携地域なし→21年度 3地域]

広域ゼロメートル市街地の地域間交流を進め、広域的連携を継続的に進める体制をつくる。

—用語説明—

地方の元気再生事業

この事業は、地域活性化のプロジェクトに対し、立ち上がり段階からソフト分野を中心に集中的に支援を行い、魅力ある街づくり、産業の活性化に道筋をつけることが狙いです。

内閣官房地域活性化統合本部がプロジェクトを募集しています。

取組みテーマに限定は無く、地域の創意工夫や発想を起点として自主的な取り組みを提案することが出来ます。

提案したプロジェクトが選定されると、全額国費による国からの委託調査として実施されます。

なお、NPO等地域活性化に取組む法人が地方自治体からの支援を受ける場合は、関係する自治体から推薦を受ける必要があります。

提案締切：4月10日、選定：6月中旬

G I S講習会に参加して 上小松町会 東原洋子

G I S、初めて耳にした単語である。パソコンが少し出来るということで、上小松町会の総務部長より参加命令が下り（オーバー）興味半分で参加した。

しかし、そこは年配のおばさんが参加するには、あまりにも私の日常生活から離れた言葉が飛び交う場所だった。

そう思ったとたん私の脳はフリーズを起こし、言葉が理解しづらくなる……。どうにかなる、どうにか出来ると、私の脳をなだめグロースの鴨川さんの指導を受けた。

それは特別なソフトで、だんだん興味がわき面白くなった。落ち着いて考えると、別世界ではなく、私達がここに住んでいる以上意識して地域全体で考案していかななくてはならないことだった。

ゼロメートル地帯……。そうだった。私が上京して住み着いた当時は、此处は雨が降ると、すぐに南口につながるガード下は水が増し、自動車が泳いでいたんだっけ。立石に住んでいる友人が水が出て帰れなくなり、アパートに泊めたことなど思い出しながら、パソコンに向かっていった。

だんだん面白い、面白くなってきた。でもソフトは複雑、すぐ今やった順序を忘れてしまう。年齢を感じながら講習を受けていた。

講習の目的の一つは、「各町会に帰って地図を説明出来るようになる」ということだ。改めて見ると、「G I S＝地理情報システム、数値化された地図を扱うシステム」とある。

災害時にどのくらいの水位なのか、又どの地域に幾人の高齢者、乳幼児、要介護者が住んでいるのか、各施設等それぞれの町会の情報を入力しておく、災害時に必要な情報が、瞬時に分かるものだった。

3回の講習を受け、練習日と4月19日のワークショップに向けての話し合いが持たれたが、だんだん気が重くなってきた。19日のワークショップはこれまでの講習と話し合いの集大成である。

主催：東新小岩七丁目町会 共催：（財）日本開発構想研究所、NPOア！安全・快適街づくり、広域ゼロメートル市街地研究会。

このことだけでも、どれほど専門的なことだかが分かる。

東新小岩七丁目町会（中川会長）がモデル地域で、40人の町会の方が参加して行なわれた。10人のグループに別れ、それぞれのグループに専門の先生方と講習を受けた私達が配置された。

中川会長の司会進行で、メンバーの紹介、水害のビデオ、G I Sデーターを利用した会長の説明等で自分たちの街の危険性について認識を深めた。

それぞれのグループは熱心に1時間の討議を行い、グループの代表が話し合った内容を発表した。

七丁目の皆さんの意識の高さには感心した。一般市民の危機意識のレベルを上げるのは、日頃の話し合いと折に触れてのPRではないかと思う。

参加されている先生方、町会の皆さんの一生懸命さに触れて感動し、私のこの講習会に対する認識を反省した。町会に帰って、今回の経験が役立つことを願っている。

6年間のホームページの絵が閉幕 画家伊藤良子さんに感謝状

当NPOのホームページのトップを飾る絵でお馴染みの伊藤良子さんは、1981年第9回サロン・デ・ポザール大賞を受賞されるなど、慈しみと癒しを表現する画家として高く評価されています。平成15年から6年間に渉り、ほのぼのとした絵を提供していただき、当NPOのイメージを親しみ深くすることに大きく寄与されました。伊藤さんのご尽力に対し、感謝の意を表するため5月20日に開催される総会にお招きし、感謝状を贈呈することになりました。

会員募集中です！

問い合わせ先 事務局

電話・FAX 03-3696-7480

発行

特定非営利活動法人

「ア！安全・快適街づくり」

〒124-8565

東京都葛飾区西新小岩3丁目5番1号

Tel・Fax 03-3696-7480

E-Mail tegami@banktown.or.jp

ホームページ <http://www.banktoen.or.jp>



